

第1号様式（第7条関係）

## 環境マネジメントシステム導入報告書

( 宛 先 ) 京 都 市 長		平成28年7月27日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪市中央区馬場町3番15号		報告者の氏名（法人にあっては名称及び代表者の氏名） 西日本電信電話株式会社 代表取締役社長 村尾 和俊
京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。		
環 境 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム の 名 称	N T T 西 日 本 グ ル ー プ 地 球 環 境 憲 章（独自システム）	
適 用 範 囲	西日本電信電話株式会社	
導 入 年 月 日	平成12年2月	
認 証 番 号		
基 本 方 針	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 環境関連法規制の遵守と社会的責任の遂行</li> <li>2. 環境負荷の低減</li> <li>3. 環境保護対策の保持</li> <li>4. 情報流通社会に向けた貢献</li> <li>5. 地域社会との交流促進</li> <li>6. 環境情報の公開</li> <li>7. 生物多様性の保全</li> </ol>	
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 温暖化対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・2008年度と比較し、2020年度には総CO2排出量を40%削減</li> </ul> </li> <li>2. 紙使用量削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>・2008年度と比較し、2020年度には総紙使用量を40%以上削減</li> </ul> </li> <li>3. 廃棄物最終処分率低減 <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度には全廃棄物合計の最終処分率を1.0%</li> </ul> </li> </ol>	
目標を達成するための取組の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 省エネルギーの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・通信設備の電力削減、エコオフィス推進、空調更改</li> </ul> </li> <li>2. 紙資源の使用量削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ペーパーレス会議の徹底や社内利用用紙のシステム化</li> </ul> </li> <li>3. 廃棄物削減に向けたリサイクルの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・分別の徹底による廃棄物のリサイクル</li> </ul> </li> </ol>	
目標を達成するための取組の進捗状況	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 省エネルギーの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネタイプ設備の導入、室温28℃の適正化、省エネタイプの空調更改</li> </ul> </li> <li>2. 紙資源の使用量削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ペーパーレス会議の徹底や2UP両面のプリント出力の徹底</li> </ul> </li> <li>3. 廃棄物削減に向けたリサイクルの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクル率の四半期単位の把握</li> </ul> </li> </ol>	
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	当初計画どおり取り組むことが出来ている	
事業活動に係る法令の遵守の状況	関連法規の変更については常に状況を把握し対応するとともに、関連法規の遵守状況について1年に1回確認を行っている。これまで違反および行政当局からの指摘はなかった。	
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	評価・見直しの必要性については、原則として1年に1回検討している。現行の目標および取組内容により一定の成果が見られたことから、平成27年度も同一のシステムにより運用した（目標値は状況により修正）。	

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。